

一般質問発言項目

発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

●三宅朗充(自民党・市民クラブ・安佐北区) 広島市の平和の取り組み/インバウンドと中山間地域をつなぐ仕組み/子育て世代への経済的負担軽減

●山下正實(市民連合・市民の声・安佐北区) 広島三次線の道路整備/JR芸備線/野生鳥獣の活用/不登校対策/青少年支援センター制度/キャリア教育

●石田祥子(公明党・佐伯区) 平和文化月間/佐伯区五月が丘団地における建設残土埋立計画及び砂防堰堤/COPD重症化予防の推進/食品ロス削減の推進/女性のデジタル人材の育成

●大西理(日本共産党・中区) 広島市の平和行政/広島市立広島特別支援学校/放課後児童クラブ指導員の欠員の問題

●三宅正明(新政クラブ・安芸区) 人口減少/文化政策

●定野和広(ひろしま清風会・西区) 一般国道2号西広島バイパス都心部延伸事業/インクルーシブ遊具/学校のプール/マツダスタジアムの一般利用/乗合バス事業の共同運営システム

●長井龍也(広島維新の会・安佐南区) 子育て支援/外郭団体/財政運営方針/広島市の産業振興/子育て世帯の就業環境

●亀井一夫(自民党・至誠会・安佐南区) 通学路安全対策/ひろしま西風新都/GNH調査

●平岡優一(自民党・市民クラブ・中区) 広島城天守の木造復元/伝統文化の継承/中心市街地の浸水対策/インバウンドの推進/被爆80周年

●山本昌宏(市民連合・市民の声・西区) 学校給食/こどもの居場所づくり/市民による国際交流活動/広島サッカースタジアム

●碓氷芳雄(公明党・安佐南区) 旧日本銀行広島支店等の被爆建物/広島市豪雨災害伝承館/感染症対策における下水サーベランスの活用/広島市所蔵の広島東洋カーブ関係資料の活用/看護職員の養成

子育て世帯への経済的支援



三宅朗充 自民党・市民クラブ



問 子どもと子育てにやさしい「まち」の実現に向けて、子育て世代へ「こども医療費補助制度」や「多子軽減制度」など、本市独自の経済的な負担軽減策を導入する必要があると考える。このことは、議員定数を削減しても実現すべき優先課題であると思うが、本市の考えは。
答 こども医療費補助制度については、令和4年1月に対象年齢の引き上げ等を行ったところだが、子育て世帯の経済的負担が増加していることなどを踏まえれば、さらなる対応が必要と考えており、令和6年度に向けて具体的な内容を検討している。

地域の声を協議会の場に



山下正實 市民連合・市民の声



問 JRが国を交えて芸備線の沿線自治体と話し合う「再構築協議会」での議論は、芸備線の状況を改善するための取り組みにつながるかと期待している。本市はこの協議会に参加する意向を示しているが、その理由を問う。
答 本市は、日常生活や地域形成を支える公共交通を維持するためには、交通事業者、関係自治体などの関係者がその在り方について、しっかりと議論することが重要と考えているところであり、こうした考え方の下、協議会の場を関係者と議論する場にしたと考える、参加の意向を示した。



JR 芸備線

本市の不登校対策

問 「誰一人取り残されない、学びの保障に向けた不登校対策」は、学校と地域や関係機関が連携し、チームとして支援していくことが大切。本市の不登校児童生徒へのサポート体制はどうなっているのか。
答 全ての小・中学校に、不登校および不登校傾向の児童生徒が安心して過ごせる居場所として「ふれあいひろば」を設置し、学級での活動に適應する力や社会的に自立するための力を身に着ける「学びの場」としている。また、学校外の居場所として、「ふれあい教室」を設置しているほか、外出も難しい児童生徒には、ICTを活用した支援を行っている。

盛土規制法



石田祥子 公明党



問 盛土規制法の施行により、盛土に対する規制がどのように強化されたのか。また、市民にとってどのようなメリットがあるのか。
答 本市の区域内では、これまで、盛土等については、旧法や森林法による規制に加え、条例による独自の規制を行ってきた。盛土規制法施行後も、本市区域内においては、盛土等に係る規制対象や規制区域の変更はないが、罰則等が強化されることとなる。規制に当たっては、これまでも行ってきたように、盛土等の設計画や工事計画について、安全性が確認できるまでは許可しないなど、的確に規制する。

女性のデジタル人材の育成

問 「働きたくても働けない」女性にとって、デジタル分野は柔軟な働き方を実現できる職種である。民間企業に人材募集から就労までを一貫して任せる官民連携の取り組みは、本市において有効と思うが、どうか。
答 現在は、デジタル分野の有望性等に関する啓発からスキル習得、就業までの流れを国・県・市が役割分担することにより行っている。この流れの中核となる部分は県が担っていることから、県に対して、一連の流れを民間事業者任せるといった方法を取り組みに反映するよう働き掛けるほか、その実施について関係部局と共に研究する。

パールハーバー協定



大西理 日本共産党



問 米国の「真の和解」のため、本市が行うべきは、「姉妹公園協定」を破棄し、米政府に原爆投下への謝罪を求めることだと思いが、本市の見解はどうか。
答 姉妹公園協定は、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と被爆者が和解と寛容の精神で訴える中、60年以上にわたり市民同士が交流を深めてきたことや「迎える平和」の取り組みを続けてきていることなどを踏まえつつ、現在の世情を考慮するならば、今こそ「和解の精神」を重視した対応を逃してはならないと判断し、締結したものである。原爆投下への謝罪については、原爆投下の責任に関する議論を深める中で対処し得るものとも考えられることから、まずは、姉妹公園協定に基づき、被爆の実相を広め、伝える取り組みを進めることにより、米国の市民社会の機運の醸成を図っていききたい。

広島市立広島特別支援学校



広島市立広島特別支援学校

問 児童・生徒数が想定を大きく超え大規模化したことにより、通学バス等の大渋滞や特別教室の不足などの問題が生じている。特別支援学校の新設を進めることが必要だと思うが、本市の見解は。
答 分離新設、就学区域の見直しを含めた広域的な施設配置の在り方などについては、特別支援学校の設置義務がある県と引き続き協議していきたい。

人口減少社会あしたのために



三宅正明 新政クラブ



問 今後、人口減少が想定される本市は、「世界に誇れる『まち』」広島創生総合戦略」を策定し、人口問題に取り組んでいる。2022年の出生率および転出超過数は、目標値と比べてどうか。また、その要因をどう分析し、どのようにPDCAサイクルを回して対応しようとしているのか。
答 2020年に改訂した人口ビジョンでは、本市の2030年の合計特殊出生率の値を1.81と仮定しているが、2022年の値は1.33であった。また、2025年には、約2200人の転入超過になると展望しているが、2022年の実績は1772人の転出超過であった。合計特殊出生率が伸び悩む背景としては、未婚化・晩婚化の進行、子育てに対する負担感の増大などが、また、転出超過の背景としては、若い世代の就職希望業種とのミスマッチなどの要因があると認識している。2024年度、まずは、合計特殊出生率および人口移動についての数値目標の達成状況等の分析・評価を行い、その上で、産学官で構成する「広島拠点性強化に向けた懇話会」や大都市税財政・地方創生対策特別委員会での意見も踏まえて、より効果的な施策等を盛り込んだ第3期総合戦略を実施計画として策定し、目標の達成につなげたい。

年次	全国	広島県	広島市
令和4年	1.26	1.4	1.33
3年	1.3	1.42	1.39
2年	1.33	1.48	1.42

市ホームページより

だれでも遊べる公園を



定野和広 ひろしま清風会



問 障害の有無に関わらず利用できるインクルーシブ遊具を身近な街区公園に設置することは、同じ体験をすることで多様性を認めあうなど、子どもの成長に有益と考える。本市のインクルーシブ遊具導入に対する考えは。
答 導入に当たっては、利用者の障害の有無や特性などにも配慮した施設と、その施設に応じた空間の形成とともに、利用に際しての支援や管理の運営体制が必要と考える。今後は、利用者の意見を聞くなどしてより知見を深めるとともに、全市的な展開に向けて関係部局等と連携しながら、導入に向けて取り組むたい。



インクルーシブ遊具の一例

「市民」球場の一般利用

問 マツダスタジアムは、プロ野球での利用以外に一般利用もある。そのうち毎年定期的に利用する団体に対して行われている年間利用調整の枠組みに新たに加わりたくて希望があればどうするのか。
答 空き日の状況を踏まえた上で、「広域的かつ大規模な大会であるか」、「大会の内容がスポーツ振興にふさわしいか」、「円滑な大会運営を継続的に進める団体であるか」などを総合的に考慮し、関係者と協議・調整を行い、判断することになると考えている。